

(原文はインドネシア語。以下は、WALHI による英訳の FoE Japan による和訳)

2025 年 12 月 19 日

国際協力銀行 代表取締役総裁 林 信光 様

WALHI から国際協力銀行（JBIC）への抗議文：
誤った気候変動対策を促進し、化石燃料への依存を強め、地域コミュニティへの不正義を永続させるアチェ州グリーンアンモニア製造（GAIA）事業への融資を行わないで

インドネシア環境フォーラム（WALHI）は、JBIC がアチェ州グリーンアンモニア製造事業（GAIA）への融資を検討していることについて、正式な抗議をここに提出する。本事業はインドネシア肥料公社（Pupuk Indonesia）が同社傘下の PT Pupuk Iskandar Muda（PIM 社）を通じて、伊藤忠商事株式会社および東洋エンジニアリング株式会社と提携して実施するものである。JBIC が自身の公式な環境ガイドラインである『環境社会配慮確認のための国際協力銀行ガイドライン』（JBIC ガイドライン）に基づき、本事業をカテゴリ C（重大な環境社会影響を及ぼさないとみなされる事業）に分類した決定について、私たちは現地の実情と一致しておらず、事業現場周辺の地域コミュニティおよび環境に深刻な影響を及ぼす可能性があると判断している。

また、2025 年 9 月 11 日の WALHI との会合において、JBIC が融資の検討対象は電解装置の設置による水素製造の過程のみに限定され、アンモニア製造の過程は含まれないと主張したことについても、私たちは特筆しておきたい。JBIC の融資を受けて生産されることになる水素は、依然として PIM 社のアモニア生産過程で使用されるためだ。これは重大な説明責任の齟齬を生じさせる。JBIC が自らの責任を行政的なものに限定しようとしている一方で、その水素の使用がもたらす社会・環境への影響は、アモニア生産の全工程に組み込まれた状態であり続けるからだ。つまり、JBIC は化石燃料エネルギーへの依存を長引かせるリスクがあり、地域コミュニティの安全を脅かす事業に引き続き貢献するということである。

PIM 社の実績を見ると、2010 年から 2025 年の間にアンモニア漏洩事故が 9 件発生し、約 2,000 人の住民が呼吸困難、吐き気、嘔吐、失神などの深刻な健康被害を受け、一部は集中治療を必要とする事態となった。この事実は、地域コミュニティの安全に対するリスクが極めて現実のものとしてあり、無視できないことを示している。WALHI アチェが作成した「北アチェ県及びローカスマウェ市における PIM 社の生産活動の影響に関する評価報告書」によれば、PIM 社の既存の早期警報システムは効果的に機能しておらず、使用されているサイレンは日常的な工場のサイレンと混同されやすい他、避難措置は一般市民に適切に周知されておらず、緊急対応は住民自身の自主性に大きく依存していることが判明した。子ども、高齢者、妊婦などの脆弱な立場に置かれた人々は、十分な保護がなければより深刻な健康リスクに直面する。

沿岸の地域コミュニティへ与える経済的影響もまた非常に現実のものとなっている。沿岸地域が工業地帯へ転換されたことで小規模漁業者は海岸線へのアクセスを失い、伝統的な地引き網漁は消え去った。さらに企業の液体廃棄物による海洋汚染が疑われ、漁獲量は減少している。集魚装置（ルンポン）を失ったことで（より遠くへ）漁に出るコストが増大する一方、企業が提供する補償は被った損失に見合わない。同社の存在がもたらす経済成長は不均等なもので、すべての住民が工場での雇用機会を得られるわけでも、CSR（企業の社会的責任）プログラムから直接的な恩恵を受けるわけでもない。地域コミュニティの企業支援への依存度が高まる一方で、他のグループ、特に小規模漁業者らが被る環境影響による潜在的な経済的損失も生じている。

この状況は、当該地域における化学産業のリスク管理の不備を示すとともに、JBIC のカテゴリ分類の根拠となっている「影響は最小限」という主張に事実上の根拠がないことを示している。GAIA 事業が既設のアンモニアプラントを引き続き利用することを考慮するならば、JBIC ガイドラインが要件としている潜在的影響を最小化・軽減するための措置の実施が必要である。これらの措置には、早期警報システムの整備、避難計画の策定、効果的な苦情処理メカニズムの設置が含まれる。こうした取り組みはすべて、影響を受ける地域コミュニティとの意味ある協議を通じて実施され、特に社会的弱者に配慮すべきである。しかし現在まで、GAIA 事業ではこれらの措置が実施されていない。したがって、GAIA 事業は JBIC ガイドラインを遵守していないことになる。

さらに、GAIA 事業がグリーン水素を生産するという主張は実証できない。使用される電力はアチェ州のインドネシア国営電力会社（PLN）の電力網から供給されるが、この電力網は現在も 98% を化石燃料に依存しており、生産される水素が真にグリーンとは言えないことを意味する。同主張の根拠とされる再生可能エネルギー証書（REC）は、実際に再生可能エネルギーが供給されることを保証するものではなく、むしろ本事業がインドネシアの化石燃料エネルギー依存を長期化させる現実を覆い隠す単なる行政上の手段に過ぎない。さらに、既設のアンモニアプラントは、アンモニアの製造工程において化石燃料ガス由来のグレー水素を引き続き使用するため、依然として化石燃料エネルギーに依存したハイブリッドアンモニアしか生産できない。こうした状況下で、GAIA 事業は国際的な認証の取得を通じて「グリーン」事業であると謳おうとしているが、上記の事実が示す通り、そのような「グリーン」という主張は見せかけに過ぎないことを理解しなければならない。つまり、GAIA 事業は温室効果ガス排出量の規模を過小評価するリスクがある。本来であれば、実際の排出量と気候変動への影響を考慮すべきであり、JBIC もガイドラインに基づきこれを確認しなければならない。

さらに、WALHI アチェが作成した「北アチェ県及びローカスマウェ市における PIM 社の生産活動の影響に関する評価報告書」はまた、GAIA 事業が、Tambon Tunong、Tambon Baroh、Paloh Gadeng、Blang Neleung Mameh、Keude Krueng Geukueh 村など、北アチエ県デワンタラ郡にある PIM 社のプラント敷地に最も近い場所で生活しているコミュニティへの透明性や意味ある参加を欠いたまま実施されてきたことを示している。今日に至るまで、これらの村の住民は、アンモニア漏洩やその他の環境影響のリスクに最も脆弱なコミュニティであるにもかかわらず、GAIA 開発計画に関する公式の説明を一度も受けていない。

北アチェ県地方政府も同様に公式な情報を受け取っておらず、事業計画をメディア報道を通じて知ったに過ぎない。WALHI アチェが北アチェ県地方開発計画庁（BAPPEDA）に実施した聞き取り調査では、担当者は PIM 社の施設におけるグリーンアンモニア開発計画について十分な情報を得ていないと述べた。これは、地域社会に直接的な影響を及ぼすあらゆる開発事業の基本をなすべき「意味ある参加」と「情報への権利」の原則に明らかに違反しており、GAIA 事業が JBIC ガイドラインで要件とされている「社会的合意」を確保できていないことを示している。

以上の事実を踏まえ、JBIC が GAIA 事業への融資を継続して検討する判断を下すのであれば、それは JBIC が生態学的正義、地域社会の安全、真の持続可能性へのコミットメントを欠いていることを示すものであると私たちは確信している。この事業は真のエネルギー移行ではなく、むしろ化石燃料への依存を長期化させ、地域社会の安全への脅威を増大させ、また人々の参加と透明性に関する権利を軽視するリスクを伴う、グリーンウォッシュの一形態かつ誤った対策である。私たちは JBIC に対し、JBIC 自身で制定したガイドラインを遵守できていない GAIA 事業への融資検討を直ちに中止するよう強く要請する。影響を受ける地域コミュニティや市民社会組織が意思決定プロセスに意味ある形での参加を認められていない事実が、これ（ガイドライン不遵守）を如実に物語っている。

JBIC の配慮と迅速な対応を期待する。

署名団体 :

インドネシア環境フォーラム（WALHI／FoE インドネシア）本部
WALHI アチェ

連絡先 :

インドネシア環境フォーラム（WALHI）／FoE インドネシア本部
住所 : JI. Tegal Parang Utara No 14, Jakarta Selatan 12790. INDONESIA
電子メール : informasi@walhi.or.id

添付資料 :

“Laporan Assessment Dampak Produksi PT. PIM Di Aceh Utara Dan Kota Lhokseumawe
“（「北アチェ県及びローケスマウェ市における PIM 社の生産活動の影響に関する評価報告書」（WALHI アチェ／2025 年 11 月））（インドネシア語）